

ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P2～P9
委員会審査	P9
管内調査・編集後記	P10

9月30日(金)から10月2日(日)の3日間で、
恒例の福江みなとまつりが盛大に開催された。
(写真は西日本新聞社提供)

一般質問 市政を問う



平成23年9月定例会は、9月5日から9月26日までの22日間の日程で開催された。一般質問は9月8日から3日間行われ、14人の議員が登壇し活発な論議が展開された。
(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 五島市議会総務委員会では、各支所地域の実態を把握すべく、各支所を回り調査を行った。その中で感じたことは、支所及び支所長に裁量権と予算を与え、少額でできるものは可能な限り支所責任で執行させ、住民サービスの向上を図るべきと考える。
そこで、現在各支所

宗 藤人議員



問 各支所及び出張所の活性化を

答 各支所の意見を聞いて検討する



本庁及び支所地区で開催された地域審議会

地域支援事業の実施を
質問 新潟県上越市、愛知県豊田市は、地域自治区を設置し地域の組織や市民活動団体などに五十万円が予算化されているが、更に予算の増額、また支所長の裁量で支出できる予算の配分ができないか。
答 支所の予算計上のあり方については支所の意見を聞き検討する。

答 上越市は、平成十七年に十四の市町村が合併し人口が二十万人、豊田市は、平成十七年に七つの市町村が合併し人口四十二万人の都市である。
本市とは条件が違うので、今後現状を調査し制度の研究を行う。

菊谷岩雄議員



問 有害鳥獣対策の
取り組みは

答 地区ごとの講習会を開催したい

質問 カラス、イノシシ、シカなどの有害鳥獣の捕獲については、免許取得者でなければ捕獲できないので、人材育成を強化すべきです。また、有害鳥獣対策の取り組みは。

答弁 今年六月に狩猟免許講習会を実施し、五島市で新たに二十二名が免許を取得した。また、イノシシ大学の



水力発電している九州電力鰐川発電所

開催や籠淵・奈留地区で市民向けに地域講習会を実施した。今後は地区ごとに講習会等実施し、人材育成と住民との協力体制を整えた

堆積土砂の除去を

質問 一の川、小川原川、大川原川に堆積している土砂の除去を。

答弁 三河川とも二級河川なので県に要望したい。

**自然エネルギーの
推進を**

開催や籠淵・奈留地区で市民向けに地域講習会を実施した。今後は地区ごとに講習会等実施し、人材育成と住民との協力体制を整えた

質問 再生エネルギー、水力発電の推進をすべきでは。

答弁 再生エネルギー法が成立し、自然エネルギー電力供給が加速すると考える。自然エネルギーの利活用に関する国や県の施策に連動しながら、さらなる事業推進に取り組みたい。

木口利光議員



問 観光基本計画の立案を

答 観光基本計画を立案したい

質問 平成二十二年五島市観光動態では、観光客数二十万七百人、前年比三・四％減で過去五年間も減少傾向である。五島の観光振興のためには観光基本計画の立案が必要では。

答弁 教会、椿、海や電気自動車など、新たな素材を取り入れた三年程度の基本計画立案に向け準備を進めたい。



今年2月に本市で開催された国際椿シンポジウム

質問 旅行形態が団体から個人型へ変化する中、インターネット情報やターミナル案内の充実策など、個人客に優しい観光地を目指すべきでは。

答弁 インターネット情報の重要性は十分認識しており、対応を強化していく。港・空港ターミナルでの案内や長崎巡礼センター案内の機能充実に向け、観光協会などの協議を早急に進めたい。

椿油の生産量確保策は

質問 資生堂の「五島列島椿オイル」採用により、日本の椿の島としてのブランド力が高まる中、椿の実、椿油の生産量確保策は。

答弁 耕作放棄地植栽事業五十ヘクタールの生産を待ちつつ、集荷しやすいツバキ林の育成、管理を進めるとともに椿栽培技術の向上を図りたい。また、二〇二〇年開催の国際ツバキ会議については、立候補を前向きに検討したい。

議員 網本定信



問 電気自動車を利用した活性化策は

答 実証事業の成果を踏まえ、検討していきたい

質問 EV・PHVタウン構想の進捗状況とこの構想を生かした活性化策は。

答弁 電気自動車の導入後、インフラ整備が進められている。単に、電気自動車を導入するものではなく、ITSスポットのサービスを活用した「未来型ドライブ観光」のビジネスモデルを構築するもの



公用車として導入されている電気自動車

で、国内初の実証事業であるので、今後の成果を踏まえ、事業展開につなげたい。

人口減少対策は

質問 本市の人口減少対策は。

答弁 心のふるさと市民の拡大、ふるさと大使の活用、バラモンキング、椿まつりなど大型イベントの充実、スポーツ合宿の誘致、電気自動車の普及、東アジア圏との交流推進を

積極的に展開したい。働く場の確保では、島内で雇用を創出するたため起業家支援制度に取り組んでいる。

シヨップパーズ利用の進捗状況は

質問 福江シヨップパーズを生かした商店街活性化策の進捗状況は。

答弁 新栄町通り商店街振興組合では専門家の指導の下、事業計画を作成中である。

質問 現在、交流人口の増加対策として、さまざまなイベントに取り組んでいるが、やかもすると費用対効果を軽視し、企画の見直しもせずに慣例的に開催しているイベントもあると考える。本市の三大イベントであるタヤケマラソン、バラモンキング、椿まつりに対する市の評価と今後の

議員 谷川 等



問 各種イベントの今後の取り組みは

答 マンネリ化を防ぐため見直しを行う



五島列島タヤケマラソン

取り組みは。

答弁 タヤケマラソン、バラモンキング大会については、本市の二大イベントとして定着し、交流人口の拡大や地域経済への波及効果など、島の活性化に欠くことのできない大会である。マンネリ化を防ぐため、イベントごとに見直しを行い、各関係機関・団体との連携を図っていく。

有害鳥獣対策は

質問 イノシシについては、奈留島で確認され福江島で捕獲されるまでの期間は一年七ヵ月となっている。捕獲場所は戸岐ノ首地区で、農作物や農地被害が危惧され農業に大きな痛手となる。今後の対策は。

答弁 イノシシに対する知識を市民に啓発させるために、籠淵・奈留地区で講習会を実施した。今後も地区ごとに講習会を実施してイノシシ対策に取り組みたい。

質問 通学路や生活路として多く利用されている市道奥町木場町線は、全長約千七百メートルであるが、数カ所しか街路灯がない。日が暮れると墓地などがあるため怖くて帰れないとの声がある。このようなことから市民が安全安心に利用できるよう、街路灯の増設が必要では。



市道奥町木場町線

村岡末男 議員



問 市道奥町木場町線に街路灯の設置を

答 設置の方向で検討している

答弁 照明施設がなく不自由をかけている状況にあるため、関係各課で新たな視点から協議を行い、地域住民にも相談しながら、街路灯を設置していく方向で検討している。

五島近海での操業規制を

質問 本市の漁業者が大変困っている問題が他県船によるはえ縄漁業で、佐賀県からの船団は、多いときは十八

隻ほどが黄島沖に來ている状況も確認されている。他県船は水深二百メートル以上の海域で縄を仕掛けることになっていないが守らない。さまざまトラブルが起こっているため、協定あるいは規制ができないか。

答弁 地元漁業者が資源回復のために種苗放流や操業期間の短縮、漁具の制限など自主的に操業規制を実施すること、他県の漁業者にも一定の規制内容で元ルール

として遵守してもらうことは可能と考える。

片峰 亨 議員



問 学校トイレの改造計画は

答 計画的に改善していく

質問 子供の義務教育期間の九年間は成長していく中で非常に重要な期間であるが、いまだに男女別になっていないトイレを使用している学校がある。これはプライバシーの侵害、いじめ、不登校の原因になりかねない。今後の改造計画は。

答弁 学校は、子供たちが一日の大半を過ご

す重要な場所である。トイレが共同になっていくことにより、トイレを使用できない子供が発生したり、プライバシーの侵害にもつながることから、今後計画的に改善したい。

消火栓用消防ホース格納箱の管理体制の充実を

質問 火災発生時の初期消火を目的とした消火栓用消防ホース格納箱の配備については、

市民の生命・財産を守る意味で大変重要であるが、なかなか成果が見受けられない。今後の管理体制は。

答弁 管理団体を明確にし、消防署や消防団の指導のもと、格納箱資器材使用訓練で経験を積むことは重要であることから、使用訓練の計画や格納箱資器材の定期点検、実施体制の明確化を関係各団体と調整しながら進めていく。



玉之浦地区の消火栓用消防ホース格納箱



向原安男議員

問 国保税の減額または免除を

答 減免制度の創設は困難である

質問 本市の国保世帯の平均所得額は県下二十市町の中で一番低い。国保世帯は農業、漁業、個人事業者、年金生活者などであり、五島経済の基盤を支える職種の人たちの所得が低いことを示している。この国保世帯の経済状況と滞納・未納を防いで不能欠損額を減らすためにも、本市の



市内医療機関の会計窓口

減免制度を活用して、払える額に減額または免除する必要があると考えるが。
答 国保は支え合いの制度である。財源の面からも新たな減免制度の創設は困難である。
質問 六月議会で市長は「保険税の引き下げや赤字補てんのために一般会計から繰り入れると国からペナルティがある」と答弁したが、厚労省や県に問い合わせたところ否定された。全国では、千八百三十三自治体で一般会計から繰り入れるべきでは。
答 引き下げることには困難である。

質問 本市の国保税の減免基準には、貧困による減免基準を設けている。長崎市は自己都合による退職や定年退職による減免の制度もあるが、本市も検討すべきでは。
答 検討したい。

計からの法定外繰り入れを行い負担軽減を図っている。本市でも他の自治体同様、一般会計から繰り入れて国保税引き下げの決断をすべきでは。



中村康弘議員

問 福江大火50周年記念事業の計画は

答 関係団体と連携し取り組みたい

質問 昭和三十七年九月二十六日に発生し、旧福江市の市街地に壊滅的な被害を出した福江大火から来年で五十年を迎えるが、どのような計画を考えているか。
答 来年で五十年が経過し、福江大火を実際に経験した語り部も少なくなり、この尊い教訓をいかに未来に伝



福江大火49周年記念の集い

平成二十年に、みなとオアシス五島福江として認定され、その支援施策は海の駅とほぼ同じであることから、引き続きみなとオアシスを拠点として地域活性化を図っていき

えていくかが課題と認識している。そこで、福江大火や町並み復興の伝承に尽力した関係団体の意見や協力を得ながら、方針や事業内容を検討し、計画を進めていきたい。
質問 平成十七年から事業休止しているが、平成二十一年の長崎県公共事業監視評価委員会の事業継続の判断を受け、今後の下水道計

下水道計画の事業実施の見通しは

海駅の設置を
質問 五島市総合計画において、海洋都市の実現を目指していることから海の駅を設置する考えは。
答 福江港は

画の事業実施の見通しは。
答 現在、平成二十五年事業着手を目標に、事業着手にかかわる基礎データの収集、検証に取り組んでいる。今後とも住民に対し汚水処理への理解を得られるよう努力したい。



椿山恵三 議員

問 中山間地域等直接支払制度の協定実績は

答 集落協定、個別協定合わせて24件である

質問 中山間地域等直接支払制度は、二名以上で一町歩田畑を五年間耕作すれば支援を受ける制度であり、本市は今年から平地も含め対象となっている。昨年の実績は四十四町歩であったが現在の協定実績は。

答弁 八月末現在で集落協定二十三件、個別協定一件、計二十四件、

四百十三町歩である。各支所地域の協定実績内訳は、富江地区二十八・五、玉之浦地区七十三・八、三井楽地区はゼロ、岐宿地区六百七十三町歩である。

事業推進のため連携を

質問 三井楽地区は六百五十町歩もの畑があり、五島最大の畑作地帯である。協定ゼロは考えられない。事業推進のための努力不足、信頼感不足と考えるが支所との連携は。

答弁 最終的に二件の相談があった。この事業に取り組めない要因として、リーダーになる人がいないこと、耕作放棄が発生すると補助金返還となることで協定化できなかった。

急傾斜と緩傾斜

質問 急傾斜と緩傾斜では田で一万三千円、畑で八千円の差があるが、本市は急傾斜で支援すべきではないか。

答弁 現地で実測を行い、国の実施要領等に基づき急傾斜・緩傾斜の決定をしている。



稲刈り後の風景



草野久幸 議員

問 奈留病院の診療所化は住民の思いと相反しないか

答 委員会の意見は真摯に受け止める

質問 五島市の医療提供体制あり方検討委員会の中間報告では、奈留病院は住民の思いとは相反して診療所化となっているが、市長の考えは。

答弁 中間報告では、高機能診療所として五島中央病院の付属診療所とすることもやむを得ないとなっており、その前提として、医療

サービスの低下や医療難民を出さない対策を講じるべきとなっている。五島市の医療提供体制あり方検討委員会はさまざまな角度から調査・研究を行い、十分論議された結果であるので、委員会の意見は真摯に受け止めたい。

国体の剣道少年の部の廃止について反対すべきでは

質問 全日本剣道連盟の国体の剣道競技改革案では、少年の部の廃止がうたわれているが、断固として反対すべきでは。

答弁 国体の剣道競技における少年の部が消滅した場合は、現行の競技方法を想定したこれまでの準備を無



高校生の剣道強化合同合宿

駄にするもので、剣道競技者だけの問題にとどまらず、交流人口や経済効果の観点からも大きな影響があると考える。

国体開催県として内定する以前から、少年の部の強化を図ってきたことから、全日本剣道連盟に対して、長崎国体準備委員会、競技力向上対策本部、長崎剣道連盟、五島市の四団体で改革案に反対する要望書を提出した。

質問 新たな離島振興法制定に向けて、本市の今後の計画と取り組みは。
答弁 十月に男女群島視察ツアー、しまシンポジウムを開催する予定である。男女群島は、市の行政区域であり、排他的経済水域の保全拡大や国境監視の役割を



男女群島

◎「月刊紀行／橋ライトハウス出版」

相良尚彦議員



問 新たな離島振興法制定に向けての取り組みは

答 しまシンポジウム開催などを予定している

担っていることを認識する目的で実施する。しまシンポジウムは、離島の役割やしまの振興をどう図るべきか基調講演やパネルディスカッションを通じて、市民とともに離島振興を考え、地域活性化を協働して進める。

いそ焼け対策は

質問 五島市海域のいそ焼けの現況とその対策は。
答弁 本市のいそ焼けの状況は磯の海藻が急

速になくなる現象で、沿岸の約四割がいそ焼け帯、約五割が貧海藻地帯となっている。市全域のいそ焼けマップ作成やプロジェクトチームを組織化し、対策を進めている。

今後は市民と漁業者が海の環境やいそ焼け対策を考える活動の拡大と食害魚類やガンガゼの加工など具体的成果を進めたい。

ポイント制度の活用を

質問 ボランティアポイント制度を活用した地域活性化を。
答弁 ポイント制度は、活動の定義や付与事務等の問題もあり今後研究したい。介護保険事業でのポイント制度は、ボランティアの登録や管理運営、福祉・介護サービス事業者との調整や実施体制など十分な検討が必要である。

神之浦伊佐男議員



問 大震災の瓦れき処理に関する市の対応は

答 汚染された瓦れきは受け入れない

城両島の瓦れきを全国で分散処理する計画が進んでいる」と指摘している。本市もこの記事の中に、焼却処分し手を上げた自治体として掲載されているが、市の受け入れ対応は、

答弁 環境省から県を通じて、災害廃棄物の広域体制を構築する必要があることから実施された全国一斉の調査で、本市は、日常生活から排出される生ごみ等について受け入れ可能と回答した。調査説明

環境省から県を通じて、災害廃棄物の広域体制を構築する必要があることから実施された全国一斉の調査で、本市は、日常生活から排出される生ごみ等について受け入れ可能と回答した。調査説明

ごみ分別の周知徹底を

質問 四月から資源ゴミとして有効利用するため、燃やせないごみの一部を金属製品で回収するようになったが、適正に分別されていない。今後の対応は。
答弁 八月の適正に分別されている数値は六十七%とスタート時の十六%に比べて徐々に上がっている。今後も説明会の開催やPR等を行い、市民の理解を深めていく。

質問 朝日新聞出版社の雑誌AERAによる、環境省は東日本大震災で発生した瓦れきについて、四十一都道府県及び一部事務組合等で計五百二十二カ所で処理を受け入れる意向があると発表した。さらに環境省の前提は「放射能汚染はない」としているが、同雑誌は「国主導で岩手・宮



家庭ごみの手引書

家庭ごみの手引書は「国主導で岩手・宮



江川美津子議員

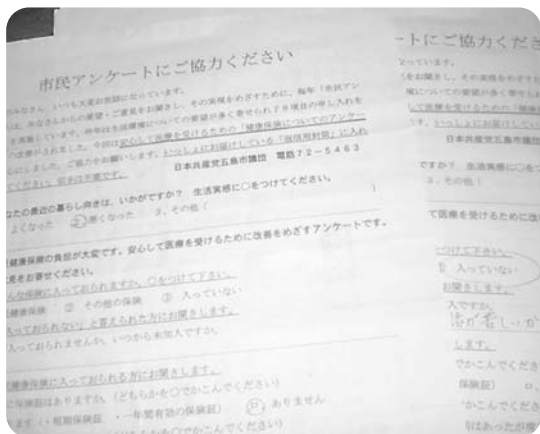
問 保険未加入者の実態把握は

答 国保未加入者が発生しないように努めたい

質問 共産党市議団の市民アンケートで、医療保険の未加入者や資格証及び短期証など、国保加入者でも手元に保険証がない実態が明らかになった。無保険者を無くし、すべての市民が安心して医療を受けるための施策が求められている。
① 保険未加入者の実態把握のしくみは。

答弁 新たな

② 厚労省は、「資格証の発行については、慎重な対応を。大人の短期証についても長期の留保は望ましくない」など滞納理由を把握するよう自治体に要請をしているが、市の対応は。
答弁 ① 今年度から、日本年金機構と連携したことにより、国保未加入者が発生しないように努めたい。② 資格証については、実態調査や納税相談・弁明書の提出などを求め、判定会議の結果を踏まえ、短期証



共産党五島市議団が行った市民アンケート

については、被保険者から十分な聞き取りを行い交付している。
質問 離島地区からの通院等に対して支援策の検討を。
答弁 新たな

委員会 分科会 の審査

本会議において、各常任委員会に付託された案件は、条例等21件、一般・特別会計補正予算計8件を原案可決した。補正予算の主な審査内容は次のとおりである。

補正予算の審査

総務委員会

問 津波用標高表示標識の設置箇所は。

答 東日本大震災に伴う津波被害が甚大だったことから、市民への周知を図るため避難場所の標高を調査し、市内の小中学校に設置する。

文教厚生委員会

問 最初の入札不調により、入札結果の公表を求めたが公表に至らなかった。なぜか。

答 入札不調の場合、再入札を行うが、予定価格等が公表されることで、正当な価格競争が阻害され業者側に有利な入札になる恐れがあり、市が不利益を被る場合がある。現状は契約締結後に公表しているため、本会議での回答は控えた。しかし、情報開示の要請が多かったことから、委員会での公表となった。

問 再入札においても同じ共同企業体に参加するのは問題なかったのか。

答 同じ設計の場合には、参加条件を変更するのが通例だが、今回は、工事費の設計変更を行っているため参加条件を変更する必要がないと判断した。

経済土木委員会

問 久賀島の死亡獣蓄埋却場の整備計画は。

答 久賀島内の死亡獣蓄の処理は、福江島への輸送経費がかかることから、農道久賀線の市小木から猪之木に向って五〇〇メートルほど入った山林に埋却場を整備する計画である。



久賀地区死亡獣蓄埋却場予定地

総務・文教厚生・経済土木委員会 管内調査を実施

総務・文教厚生・経済土木常任委員会は、本年3月の委員会構成替え後初めて、五島市管内調査を6月、7月及び8月に実施した。

総務委員会

総務委員会は、各支所を訪れ、地域のまちづくりにおいて、障害となるような事案や地域の状況などについて調査を行った。



奈留支所とのまちづくりについての意見交換

経済土木委員会

経済土木委員会は、農業施設、市営住宅、道路橋梁、観光施設、水産加工施設等を訪れ、各施設の現状及び事業の進捗状況の把握と奈留地区のインシシ被害の状況について調査を行った。



市営丸木住宅

文教厚生委員会

文教厚生委員会は、市内小中学校（二十七校）、診療所（五カ所）、保育所（五カ所）、清掃施設等を訪れ、各施設の現状と事業箇所について調査を行った。



三井楽小学校で電子黒板、タブレットPCを使っての説明

編集後記

三月十一日、未曾有の東日本大震災に見舞われ、その後の放射能汚染に苦しむ東北の方々。一日も早い復旧・復興と国を挙げての支援が強く求められています。私は、NHKで放映された宮城県気仙沼市階上中学校梶原裕太君の卒業式答辞の言葉に触れ、大きな感動を受けました。彼の涙ながらの言葉に、復興に責任を

持つ一人でも多くの方々が、思いを抱いてほしいと熱望します。

以下引用します。

「階上中学校といえば防災教育と言われ、十分な訓練もしていた私たちでした。しかし、自然の猛威の前には人間の力は余りにも無力で、私たちから大切なものを容赦なく奪っていききました。辛くて、悔しくてたまりません。しかし、苦境にあっても天を恨まず、運命に耐え助け合って生きていくことがこれからの私たちの使命です。」

・東北人ガンバレ!!
(木口 利光)



議会広報特別委員会

委員長	江川美津子
副委員長	網本定信
委員	柿森弘幸
委員	木口利光
委員	草野久幸
委員	相良尚彦
委員	古川雄一